

半 期 報 告 書

(第32期中) 自 平成18年 1 月 1 日
至 平成18年 6 月30日

株式会社ジョイフル

大分県大分市三川新町 1 丁目 1 番45号

(431216)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	35
2. 中間財務諸表等	36
(1) 中間財務諸表	36
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成18年9月28日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見 陽一
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務経理部長 井上 博基
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務経理部長 井上 博基
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高（千円）	28,613,316	29,807,305	30,345,929	60,326,825	61,798,907
経常利益（千円）	1,321,232	883,762	1,249,286	3,162,123	2,610,641
中間（当期）純利益又は中間純損失 （△）（千円）	570,043	388,086	△281,777	812,313	1,262,064
純資産額（千円）	—	12,621,616	12,335,502	—	13,062,771
総資産額（千円）	—	37,172,315	33,752,575	—	36,751,182
1株当たり純資産額（円）	—	429.14	419.42	—	444.14
1株当たり中間（当期）純利益又は 中間純損失（△）（円）	18.96	13.19	△9.58	27.32	42.91
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益（円）	18.95	—	—	27.30	—
自己資本比率（％）	—	34.0	36.5	—	35.5
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	2,404,188	2,697,728	2,049,839	4,438,935	4,983,852
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△2,637,138	△2,419,488	8,804	△5,607,795	△3,279,781
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	561,650	△344,257	△2,822,613	1,400,582	△1,531,716
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高（千円）	1,960,354	1,797,359	1,271,761	1,863,376	2,035,731
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	— [—]	1,503 [6,861]	1,367 [7,120]	— [—]	1,405 [7,063]

（注）1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 第31期中及び第31期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第30期中間連結会計期間内において、連結子会社であった5社全てを吸収合併し、第30期中間期間末（期末）において連結子会社が存在していないため、第30期中の中間連結貸借対照表及び第30期の連結貸借対照表は作成しておりません。

5. 平成17年1月に、連結子会社である㈱ジョイフルサービスを設立しております。

6. 第32期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高 (千円)	24,654,231	29,769,892	30,332,272	56,367,740	61,743,193
経常利益 (千円)	960,164	864,303	1,266,419	2,801,565	2,609,484
中間 (当期) 純利益又は中間純損失 (△) (千円)	405,616	374,259	△264,192	647,886	1,261,326
資本金 (千円)	1,596,595	1,596,595	1,596,595	1,596,595	1,596,595
発行済株式総数 (株)	31,931,900	31,931,900	31,931,900	31,931,900	31,931,900
純資産額 (千円)	13,457,233	12,607,789	12,352,349	12,967,131	13,062,033
総資産額 (千円)	35,392,025	37,146,111	33,758,196	36,840,184	36,741,613
1株当たり純資産額 (円)	457.58	428.67	419.99	440.88	444.11
1株当たり中間 (当期) 純利益又は 中間純損失 (△) (円)	13.49	12.72	△8.98	21.79	42.89
潜在株式調整後1株当たり中間 (当 期) 純利益 (円)	13.49	—	—	21.78	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	25	15	15	50	30
自己資本比率 (%)	38.0	33.9	36.6	35.2	35.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,335 [6,746]	1,491 [6,861]	1,354 [7,114]	1,371 [6,878]	1,389 [7,063]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期中及び第31期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期中の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

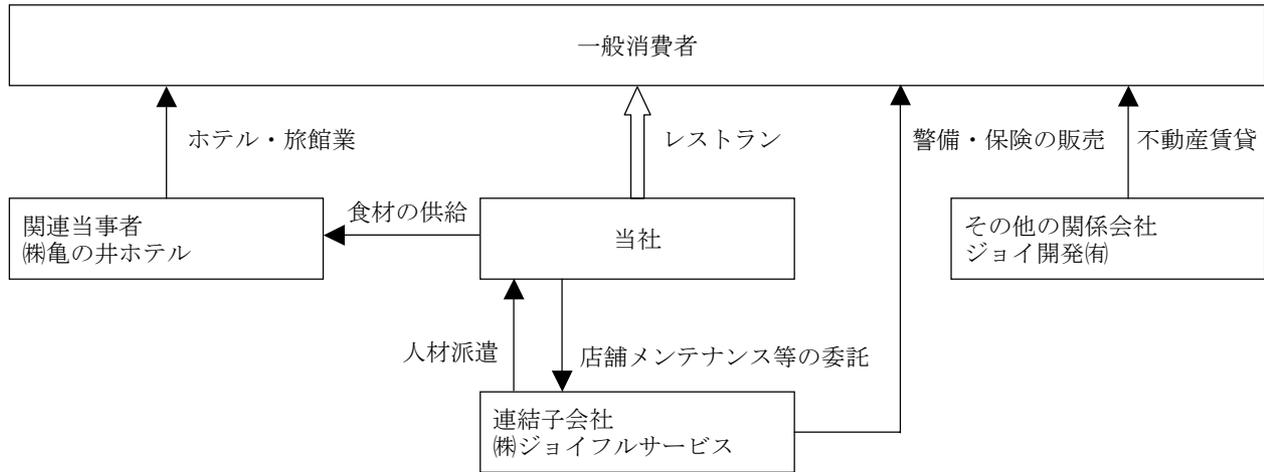
4. 第32期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当企業集団は、㈱ジョイフル（以下当社という）及び子会社1社（株式会社ジョイフルサービス）により構成されており、洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業をチェーン展開しております。なお、株式会社ジョイフルサービスは、店舗メンテナンス事業、保険代理事業、人材派遣事業、警備事業を行っております。

また、当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（人）	1,367（7,120）
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループはレストラン事業の売上高及び営業利益が全セグメントの売上高と営業利益の90%を越えているため、事業の種類別セグメントでの記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（人）	1,354（7,114）
---------	--------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

名称 ジョイフル労働組合
加盟団体 ゼンセン同盟
結成年月日 平成3年11月25日
組合員数 7,334名（平成18年6月30日現在）
労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

- (注) 組合員数の中にはパートタイマーを含んでおります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当中間連結会計期間のわが国の経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加とともに、雇用や所得環境の改善により個人消費も緩やかに回復し、概ね好調に推移しました。しかしながら、原油価格の高騰や米国景気の減速などの不安材料があり、先行きの不透明感は続いております。

当社が属する外食産業におきましては、米国産牛肉に象徴される食の安全性に係る諸問題の関心が高まる中、業態を超えた激しい競争や淘汰が繰り返され、経営を取り巻く環境は総じて厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当中間連結会計期間では、当社の主力業態であるファミリーレストラン・ジョイフルの直営店の出店を凍結し、既存店の回復に注力してまいりました。

売上高につきましては、昨年からの冬のフェアが好調だったこともあり、1月、2月と既存店売上高は回復してまいりましたが、3月のステーキフェアの販売が伸び悩み、また、5月に予定していた初夏のフェアが準備不足により実施できなかったことなどにより、当中間連結会計期間の既存店の売上高は、前年同期比で96.9%に終わりました。売上高全体では、前事業年度オープンした店舗の売上高が期初から加算されたことにより、前年同期を上回る結果となりました。

売上原価につきましては、ステーキ等の原価率の高いメニューの提供や一部食材の仕入価格の上昇などにより、前年同期比で1.3ポイント上昇いたしました。

これらを補うため当中間連結会計期間では、販売管理費全般のコントロールに努めました。人件費では、日々の売上計画に沿った適切な人員配置に努めるとともに、パート・アルバイトの人手不足が続く地域で積極的な採用策をとることにより、これまで社員で補っていたパート・アルバイトの人員不足の解消を進めました。また、修繕費では、店舗設備メンテナンスマニュアルの整備や集合研修などにより、現場社員の店舗営繕能力を向上させ修繕費の削減を図りました。この他、店舗の消耗品在庫の削減、配送費の見直し、広告宣伝費の圧縮など、販売管理費全般に渡ってコントロールに努めた結果、一部の施策について下半期に実施を繰り延べたことありますが、前年同期比で販売管理費を2.7ポイント抑制することができました。

なお、当中間連結会計期間は、直営店で大学の食堂へ1店、FCで1店を出店したことにより、当中間連結会計期間末の店舗数は706店（うちFC40店）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高303億4千5百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益12億4千9百万円（前年同期比41.4%増）となりました。中間純利益につきましては、減損会計にともなう不採算店舗や遊休不動産に対する特別損失を期初に14億6千万円計上しているため、中間純損失2億8千1百万円となりました。

ちなみに、単体での業績につきましては、売上高303億3千2百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益12億6千6百万円（前年同期比46.5%増）、中間純損失2億6千4百万円となりました。

なお、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前年同期末と比べ5億2千5百万円減少し、12億7千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億4千9百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費10億6千7百万円、減損損失14億6千万円、その他営業債務の増加3億6千9百万円、たな卸資産の減少2億4千9百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前中間純損失2億1千6百万円、仕入債務の減少2億7千万円、法人税等の支払額4億8千万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、8百万円となりました。

収入の主な内訳は、貸付金回収3千6百万円、その他の投資回収3千4百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産取得5千3百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、28億2千2百万円（前年同期比719.9%増）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入金の借入16億円、社債発行14億7千7百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金返済42億5千万円、長期借入金返済12億9百万円、配当金支払4億3千9百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
ハンバーグ	751,996	98.1
ソース	378,441	153.3
その他	144,824	125.1
計	1,275,262	111.2

(注) 金額は製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
ステーキ類	1,040,651	75.9
サイドオーダー類	3,770,452	123.2
軽食類	7,044,414	96.8
ハンバーグ類	2,556,007	62.0
喫茶・酒類	7,323,872	124.5
和定食類	8,294,461	106.1
菓子等	200,842	135.0
その他	13,656	36.5
計	30,244,358	101.8

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び、総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 売上高には、上記以外にフランチャイズ店からのロイヤリティ収入101,570千円が含まれております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特筆すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において重要な設備の新設及び除却の計画がなかったため該当事項はございません。また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	—
計	31,931,900	31,931,900	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日	—	31,931,900	—	1,596,595	—	2,390,432

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ジョイ開発有限会社	大分県大分市西鶴崎1丁目7番17号	9,825	30.77
穴見 陽一	大分県大分市	1,589	4.97
穴見 賢一	大分県大分市	1,587	4.97
アナミアセット有限会社	大分県大分市中島西2丁目3番10号	1,460	4.57
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	1,034	3.23
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	906	2.83
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	679	2.12
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	514	1.61
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアーツ ノントックス トリーテイ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	472	1.47
穴見 加代	大分県大分市	460	1.44
計	—	18,529	58.02

(注) 上記の他、当社所有の自己株式が2,520千株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,520,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,399,800	293,998	—
単元未満株式	普通株式 11,400	—	—
発行済株式総数	31,931,900	—	—
総株主の議決権	—	293,998	—

(注) 1 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が38株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数60個)含まれております。

②【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町1丁目1番45号	2,520,700	—	2,520,700	7.89
計	—	2,520,700	—	2,520,700	7.89

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,160	1,154	1,125	1,134	1,112	1,107
最低(円)	1,090	1,030	1,070	1,080	1,090	1,031

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業本部長	常務取締役	営業本部長兼店舗作業改革部長	川上広明	平成18年8月1日
取締役	商品本部副本部長兼商品部長	取締役	商品部長	田中彰	平成18年9月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び第31期中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び第32期中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、一時会計監査人たる監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,848,556		1,298,959		2,059,428		
2. 売掛金		120,744		135,448		152,968		
3. たな卸資産		970,869		959,812		1,209,453		
4. 前払費用		192,286		210,508		98,940		
5. 繰延税金資産		200,738		150,413		214,074		
6. その他		172,137		128,596		140,563		
7. 貸倒引当金		△17,163		△7,964		△17,420		
流動資産合計		3,488,169	9.4	2,875,773	8.5	3,858,008	10.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		29,534,446		28,644,271		29,928,820		
減価償却累計額		12,410,209	17,124,237	13,972,101	14,672,169	13,255,892	16,672,927	
(2) 機械装置及び運搬具		1,514,655		1,497,913		1,501,920		
減価償却累計額		1,152,288	362,366	1,203,819	294,094	1,179,526	322,393	
(3) 工具器具及び備品		8,754,052		8,650,887		8,846,700		
減価償却累計額		6,360,023	2,394,028	6,957,203	1,693,684	6,745,845	2,100,855	
(4) 土地			8,905,226		8,815,473		8,905,226	
(5) 建設仮勘定			20,019		6,184		—	
有形固定資産合計			28,805,878	77.5	25,481,606	75.5	28,001,402	76.2
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			55,291		48,948		47,868	
(2) その他			53,127		53,127		53,127	
無形固定資産合計			108,419	0.3	102,076	0.3	100,996	0.3
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			79,893		76,318		84,795	
(2) 長期貸付金			834,443		789,669		822,187	
(3) 長期前払費用			122,445		122,517		131,293	
(4) 繰延税金資産			332,515		902,495		339,770	
(5) 差入敷金保証金			3,400,360		3,401,928		3,412,536	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(6) その他			190		190		190
投資その他の資産 合計		4,769,848	12.8	5,293,119	15.7	4,790,774	13.0
固定資産合計		33,684,146	90.6	30,876,802	91.5	32,893,174	89.5
資産合計		37,172,315	100.0	33,752,575	100.0	36,751,182	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		3,419,604		3,478,651		3,749,015	
2. 短期借入金		9,200,000		2,850,000		7,100,000	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金		1,870,542		2,348,464		2,197,544	
4. 一年以内償還予定 の社債		—		190,000		—	
5. 未払金		1,023,094		737,542		734,641	
6. 未払法人税等		365,282		633,035		610,722	
7. 未払消費税等		160,570		264,831		262,699	
8. 未払費用		2,661,771		2,623,755		2,175,055	
9. 前受収益		155,129		177,816		155,391	
10. 賞与引当金		115,640		111,600		114,041	
11. 閉店損失引当金		203,116		57,225		91,195	
12. その他		58,967		77,131		173,014	
流動負債合計		19,233,717	51.7	13,550,054	40.2	17,363,321	47.3
II 固定負債							
1. 社債		—		1,310,000		—	
2. 長期借入金		4,712,388		5,976,924		5,737,836	
3. 役員退職慰労引当 金		23,356		41,556		30,265	
4. 退職給付引当金		417,139		512,470		463,401	
5. 長期前受収益		153,003		2,913		76,291	
6. その他		11,095		23,155		17,296	
固定負債合計		5,316,981	14.3	7,867,018	23.3	6,325,090	17.2
負債合計		24,550,699	66.0	21,417,072	63.5	23,688,411	64.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I	資本金	1,596,595	4.3	—	—	1,596,595	4.3	
II	資本剰余金	2,390,432	6.4	—	—	2,390,432	6.5	
III	利益剰余金	12,397,715	33.4	—	—	12,830,519	34.9	
IV	その他有価証券評価 差額金	5,600	0.0	—	—	14,047	0.0	
V	自己株式	△3,768,726	△10.1	—	—	△3,768,822	△10.2	
	資本合計	12,621,616	34.0	—	—	13,062,771	35.5	
	負債、資本合計	37,172,315	100.0	—	—	36,751,182	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	—	—	1,596,595	4.7	—	—	
2	資本剰余金	—	—	2,390,432	7.1	—	—	
3	利益剰余金	—	—	12,107,568	35.9	—	—	
4	自己株式	—	—	△3,769,232	△11.2	—	—	
	株主資本合計	—	—	12,325,363	36.5	—	—	
II 評価・換算差額等								
	その他有価証券評価 差額金	—	—	10,139	0.0	—	—	
	評価・換算差額等合 計	—	—	10,139	0.0	—	—	
	純資産合計	—	—	12,335,502	36.5	—	—	
	負債純資産合計	—	—	33,752,575	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			29,807,305	100.0		30,345,929	100.0		61,798,907	100.0
II 売上原価			10,292,831	34.5		10,875,235	35.8		21,591,919	34.9
売上総利益			19,514,473	65.5		19,470,693	64.2		40,206,987	65.1
III 販売費及び一般管理 費										
1. 報酬・給料手当		9,732,792			9,618,742			20,051,294		
2. 賞与引当金繰入額		112,640			109,120			111,531		
3. 退職給付費用		67,091			70,121			134,827		
4. 役員退職慰労引当 金繰入額		8,124			14,708			15,033		
5. 水道光熱費		1,475,666			1,464,636			3,043,095		
6. 減価償却費		1,232,527			1,027,049			2,560,836		
7. その他		6,147,632	18,776,473	63.0	5,979,019	18,283,397	60.3	11,912,318	37,828,935	61.3
営業利益			737,999	2.5		1,187,296	3.9		2,378,052	3.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		3,307			4,411			7,777		
2. 受取手数料		21,595			21,404			43,376		
3. 不動産賃貸収入		18,649			24,180			39,828		
4. 受取協賛金		135,274			98,225			192,606		
5. その他		42,296	221,122	0.8	16,875	165,098	0.5	98,745	382,334	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		61,984			67,726			124,067		
2. 社債発行費		—			22,608			—		
3. レジ現金過不足金		—			12,573			—		
4. その他		13,374	75,359	0.3	200	103,108	0.3	25,677	149,745	0.2
経常利益			883,762	3.0		1,249,286	4.1		2,610,641	4.2
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	20,648			—			20,648		
2. 保険金収入		—			15,236			15,539		
3. 損害賠償金収入		20,000			4,380			20,000		
4. 閉店損失引当金戻 入益		—	40,648	0.1	3,090	22,707	0.1	9,670	65,858	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	1,420			8,500			1,420		
2. 固定資産除却損	※3	8,412			8,240			11,793		
3. 減損損失	※4	—			1,460,336			—		
4. 災害損失		—			—			16,558		
5. 火災損失		—			11,378			—		
6. 棚卸資産廃棄損		26,943			—			26,943		
7. 損害賠償金		14,000			—			18,297		
8. 店舗改造計画等に 伴う損失額		36,500	87,275	0.3	—	1,488,454	4.9	55,855	130,867	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 中間純損失 (△)			837,134	2.8		△216,461	△0.7		2,545,632	4.1
法人税、住民税及 び事業税		273,021			561,726			1,133,868		
法人税等調整額		176,026	449,048	1.5	△496,410	65,316	0.2	149,699	1,283,567	2.0
中間(当期) 純利 益又は中間純損失 (△)			388,086	1.3		△281,777	△0.9		1,262,064	2.1

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,390,432		2,390,432
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,390,432		2,390,432
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			12,744,923		12,744,923
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		388,086	388,086	1,262,064	1,262,064
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		735,294	735,294	1,176,469	1,176,469
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			12,397,715		12,830,519

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	12,830,519	△3,768,822	13,048,723
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）	—	—	△441,172	—	△441,172
中間純損失（千円）	—	—	△281,777	—	△281,777
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△409	△409
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△722,950	△409	△723,360
平成18年6月30日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	12,107,568	△3,769,232	12,325,363

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	14,047	14,047	13,062,771
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）	—	—	△441,172
中間純損失（千円）	—	—	△281,777
自己株式の取得（千円）	—	—	△409
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	△3,908	△3,908	△3,908
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△3,908	△3,908	△727,268
平成18年6月30日 残高（千円）	10,139	10,139	12,335,502

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		837,134	△216,461	2,545,632
減価償却費		1,334,906	1,067,331	2,655,425
減損損失		—	1,460,336	—
退職給付引当金の増加額		49,999	49,068	96,261
役員退職慰労引当金の増加額		3,170	11,291	10,079
閉店損失引当金の減少額		△83,986	△17,234	△122,570
受取利息及び配当金		△3,407	△4,599	△8,061
支払利息		61,984	67,726	124,067
受取協賛金		△73,225	△73,225	△146,451
固定資産除却損		8,412	8,240	11,793
固定資産売却損益		△19,228	8,500	△19,228
たな卸資産の減少額(△増加額)		200,509	249,641	△38,074
その他営業資産の減少額(△増加額)		△109,231	△102,984	16,247
仕入債務の増加額(△減少額)		24,978	△270,364	354,389
その他営業債務の増加額		708,914	369,166	228,636
その他		7,222	△14,802	262,444
小計		2,948,152	2,591,631	5,970,593
利息及び配当金の受取額		135	342	430
利息の支払額		△59,742	△61,750	△117,391
法人税等の支払額		△190,817	△480,383	△869,779
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,697,728	2,049,839	4,983,852
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		△45,197	△4,697	△61,697
定期預金の払出収入		1,197	1,197	45,197

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
有形・無形固定資産取得による支出		△2,026,261	△53,160	△2,881,479
有形・無形固定資産売却に係る収入		39,537	12,600	39,537
投資有価証券取得による支出		—	—	△30,000
貸付による支出		△189,402	—	△222,684
貸付金回収による収入		33,074	36,831	69,338
その他の投資に係る支出		△232,437	△18,276	△288,381
その他の投資に係る回収収入		—	34,310	50,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,419,488	8,804	△3,279,781
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		△500,000	△4,250,000	△2,600,000
長期借入金の借入収入		1,800,000	1,600,000	4,150,000
長期借入金の返済支出		△908,035	△1,209,992	△1,905,585
社債発行収入		—	1,477,391	—
自己株式の取得支出		△244	△409	△340
配当金の支払額		△735,978	△439,604	△1,175,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		△344,257	△2,822,613	△1,531,716
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△66,017	△763,970	172,355
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,863,376	2,035,731	1,863,376
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,797,359	1,271,761	2,035,731

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱ジョイフルサービス ㈱ジョイフルサービスは平成17年1月に設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱ジョイフルサービス (2) 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱ジョイフルサービス ㈱ジョイフルサービスは平成17年1月に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を総額で取り込む方法によっております。 ロ. デリバティブ 時価法によっております。	イ. 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左	イ. 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ. たな卸資産 仕込品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>イ. 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>ハ. たな卸資産 仕込品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>	<p>ハ. たな卸資産 仕込品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間期負担相当額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>ホ. 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 閉店損失引当金 同左</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>ホ. 閉店損失引当金 同左</p>
(4) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	イ. 消費税等の会計処理 同左	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>中間連結貸借対照表</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月 15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、45,851千円であります。</p>	<p>中間連結損益計算書</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「レジ現金過不足金」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「レジ現金過不足金」は12,266千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年 2月13日))に従い、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53,077千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が53,077千円減少しております。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が116,633千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が116,633千円減少しております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益は85,818千円増加し、税金等調整前中間純利益は1,374,517千円減少し、その影響により税金等調整前中間純損失216,461千円となりました。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は12,335,502千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間は改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,203千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,445</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,648</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,203千円	工具器具及び備品	7,445	計	20,648	<p>※1</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,203千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,445</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,648</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,203千円	工具器具及び備品	7,445	計	20,648												
建物及び構築物	13,203千円																									
工具器具及び備品	7,445																									
計	20,648																									
建物及び構築物	13,203千円																									
工具器具及び備品	7,445																									
計	20,648																									
<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,274千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,420</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,274千円	工具器具及び備品	145	計	1,420	<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>8,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,500</td> </tr> </table>	土地	8,500千円	計	8,500	<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,064千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,420</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,064千円	工具器具及び備品	355	計	1,420								
建物及び構築物	1,274千円																									
工具器具及び備品	145																									
計	1,420																									
土地	8,500千円																									
計	8,500																									
建物及び構築物	1,064千円																									
工具器具及び備品	355																									
計	1,420																									
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,541千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,412</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,541千円	機械装置及び運搬具	1,236	工具器具及び備品	634	計	8,412	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,233千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,298</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,240</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,233千円	機械装置及び運搬具	707	工具器具及び備品	3,298	計	8,240	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,505千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,354</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,934</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,793</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,505千円	機械装置及び運搬具	2,354	工具器具及び備品	1,934	計	11,793
建物及び構築物	6,541千円																									
機械装置及び運搬具	1,236																									
工具器具及び備品	634																									
計	8,412																									
建物及び構築物	4,233千円																									
機械装置及び運搬具	707																									
工具器具及び備品	3,298																									
計	8,240																									
建物及び構築物	7,505千円																									
機械装置及び運搬具	2,354																									
工具器具及び備品	1,934																									
計	11,793																									
<p>※4</p>	<p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物・工具器具備品等</td> <td>福岡県他(85店舗)</td> <td>1,391,683千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地・建物</td> <td>茨城県</td> <td>35,469千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県他</td> <td>33,182千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共有資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対し著しく時価が下落している店舗について並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定した使用価値又は不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	建物・工具器具備品等	福岡県他(85店舗)	1,391,683千円	賃貸資産	土地・建物	茨城県	35,469千円	遊休資産	土地	福岡県他	33,182千円	<p>※4</p>								
用途	種類	場所	減損損失																							
事業用資産	建物・工具器具備品等	福岡県他(85店舗)	1,391,683千円																							
賃貸資産	土地・建物	茨城県	35,469千円																							
遊休資産	土地	福岡県他	33,182千円																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																				
	<p>また、貸貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした、正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> <th>貸貸用資産</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,242,071 千円</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>149,612 千円</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>—</td> <td>35,469 千円</td> <td>33,182 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,391,683 千円</td> <td>35,469 千円</td> <td>33,182 千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産	貸貸用資産	遊休資産	建物及び構築物	1,242,071 千円	—	—	工具器具及び備品	149,612 千円	—	—	土地	—	35,469 千円	33,182 千円	計	1,391,683 千円	35,469 千円	33,182 千円	
	事業用資産	貸貸用資産	遊休資産																			
建物及び構築物	1,242,071 千円	—	—																			
工具器具及び備品	149,612 千円	—	—																			
土地	—	35,469 千円	33,182 千円																			
計	1,391,683 千円	35,469 千円	33,182 千円																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)						
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項						
	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要	
発行済株式						
普通株式	31,931,900株	—	—	31,931,900株		
合計	31,931,900株	—	—	31,931,900株		
自己株式						
普通株式	2,520,368株	370株	—	2,520,738株	注	
合計	2,520,368株	370株	—	2,520,738株		
(注) 普通株式の自己株式の増加370株は、単元未満株式の買取による増加であります。						
2. 配当に関する事項						
(1) 配当金の支払						
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当金	基準日	効力発生日	
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	441,172千円	15円	平成17年12月31日	平成18年3月29日	
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間以降となるもの						
決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	441,167千円	15円	平成18年6月30日	平成18年9月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,848,556千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 51,197$ <hr/> 現金及び現金同等物 1,797,359	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,298,959千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 27,197$ <hr/> 現金及び現金同等物 1,271,761	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,059,428千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 23,697$ <hr/> 現金及び現金同等物 2,035,731

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建物及び構築物	1,027,773	284,251	743,521	建物及び構築物	1,027,773	334,011	693,762	建物及び構築物	1,027,773	309,069	718,704																														
機械装置及び運搬具	10,578	881	9,696	機械装置及び運搬具	10,578	2,997	7,580	機械装置及び運搬具	10,578	1,939	8,638																														
工具器具及び備品	361,577	24,543	337,033	工具器具及び備品	391,052	105,780	285,271	工具器具及び備品	390,770	70,979	319,791																														
ソフトウェア	96,325	4,013	92,312	ソフトウェア	96,325	20,067	76,258	ソフトウェア	96,325	12,040	84,285																														
合計	1,496,254	313,690	1,182,564	合計	1,525,729	462,856	1,062,873	合計	1,525,448	394,029	1,131,419																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>132,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,049,564千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,182,564千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,904千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	132,999千円	1年超	1,049,564千円	合計	1,182,564千円	支払リース料	53,904千円	減価償却費相当額	53,904千円	<p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>136,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>925,962千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,062,873千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,827千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,827千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年以内	136,910千円	1年超	925,962千円	合計	1,062,873千円	支払リース料	68,827千円	減価償却費相当額	68,827千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>137,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>993,729千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,131,419千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123,623千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>123,623千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	137,689千円	1年超	993,729千円	合計	1,131,419千円	支払リース料	123,623千円	減価償却費相当額	123,623千円
1年以内	132,999千円																																								
1年超	1,049,564千円																																								
合計	1,182,564千円																																								
支払リース料	53,904千円																																								
減価償却費相当額	53,904千円																																								
1年以内	136,910千円																																								
1年超	925,962千円																																								
合計	1,062,873千円																																								
支払リース料	68,827千円																																								
減価償却費相当額	68,827千円																																								
1年以内	137,689千円																																								
1年超	993,729千円																																								
合計	1,131,419千円																																								
支払リース料	123,623千円																																								
減価償却費相当額	123,623千円																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	24,639	34,042	9,402
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	24,639	34,042	9,402

時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	45,851

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	24,639	41,663	17,023
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	24,639	41,663	17,023

時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	34,655

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	24,639	48,225	23,585
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	24,639	48,225	23,585

時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	36,570

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
金利	スワップ取引	49,800	△1,154	△1,154

（注） 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
金利	スワップ取引	29,000	△304	△304

（注） 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
金利	スワップ取引	39,400	△686	△686

（注） 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日)
1株当たり純資産額 429.14円 1株当たり中間純利益 金額 13.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有する潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 419.42円 1株当たり中間純損失 金額 9.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 444.14円 1株当たり当期純利益 金額 42.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有する潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損 失(千円)	388,086	△281,777	1,262,064
普通株式に係る中間(当期)純利 益又は中間純損失(千円)	388,086	△281,777	1,262,064
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,411,650	29,411,337	29,411,612
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後、1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	平成13年3月29日定時 株主総会決議ストック オプション (自己株式取得方式) 普通株式 209千株	—	平成13年3月29日定時 株主総会決議ストック オプション (自己株式取得方式) 普通株式 209千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,807,552		1,268,998		2,050,237	
売掛金		120,744		132,576		142,832	
たな卸資産		970,869		959,744		1,209,390	
その他		569,998		518,355		453,349	
貸倒引当金		△17,200		△8,230		△17,320	
流動資産合計		3,451,964	9.3	2,871,444	8.5	3,838,488	10.4
II 固定資産	※1						
有形固定資産							
建物		14,034,187		12,219,724		13,772,099	
構築物		3,090,050		2,452,445		2,900,828	
工具器具及び備品		2,394,028		1,693,684		2,100,855	
土地		8,905,226		8,815,473		8,905,226	
建設仮勘定		20,019		6,184		—	
その他		362,366		294,094		322,393	
有形固定資産合計		28,805,878		25,481,606		28,001,402	
無形固定資産		108,419		102,076		100,996	
投資その他の資産							
関係会社株式		10,000		10,000		10,000	
差入敷金保証金		3,400,360		3,401,878		3,412,486	
その他		1,369,487		1,891,190		1,378,238	
投資その他の資産合計		4,779,848		5,303,069		4,800,724	
固定資産合計		33,694,146	90.7	30,886,752	91.5	32,903,124	89.6
資産合計		37,146,111	100.0	33,758,196	100.0	36,741,613	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
買掛金		3,419,008		3,478,359		3,748,330	
短期借入金		11,070,542		5,198,464		9,297,544	
一年以内償還予定の社債		—		190,000		—	
未払法人税等		359,000		633,000		610,000	
未払費用		2,657,917		2,614,605		2,170,985	
賞与引当金		115,000		111,000		113,460	
閉店損失引当金		203,116		57,225		91,195	
その他		1,396,755		1,256,173		1,322,974	
流動負債合計		19,221,340	51.8	13,538,828	40.1	17,354,489	47.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
社債		—		1,310,000		—	
長期借入金		4,712,388		5,976,924		5,737,836	
役員退職慰労引当金		23,356		41,556		30,265	
退職給付引当金		417,139		512,470		463,401	
その他		164,098		26,068		93,587	
固定負債合計		5,316,981	14.3	7,867,018	23.3	6,325,090	17.2
負債合計		24,538,321	66.1	21,405,847	63.4	23,679,579	64.4
(資本の部)							
I 資本金		1,596,595	4.3	—	—	1,596,595	4.4
II 資本剰余金							
資本準備金		2,390,432		—		2,390,432	
資本剰余金合計		2,390,432	6.4	—	—	2,390,432	6.5
III 利益剰余金							
利益準備金		403,948		—		403,948	
任意積立金		10,000		—		10,000	
中間(当期)未処分利益		11,969,939		—		12,415,832	
利益剰余金合計		12,383,888	33.3	—	—	12,829,781	34.9
IV その他有価証券評価差額金		5,600	0.0	—	—	14,047	0.0
V 自己株式		△3,768,726	△10.1	—	—	△3,768,822	△10.2
資本合計		12,607,789	33.9	—	—	13,062,033	35.6
負債資本合計		37,146,111	100.0	—	—	36,741,613	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,596,595	4.7	—	—
2. 資本剰余金							
資本準備金		—		2,390,432		—	
資本剰余金合計		—	—	2,390,432	7.1	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		403,948		—	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		—		10,000		—	
繰越利益剰余金		—		11,710,466		—	
利益剰余金合計		—	—	12,124,415	36.0	—	—
4. 自己株式		—	—	△3,769,232	△11.2	—	—
株主資本合計		—	—	12,342,210	36.6	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—		10,139		—	
評価・換算差額等合計		—	—	10,139	0.0	—	—
純資産合計		—	—	12,352,349	36.6	—	—
負債純資産合計		—	—	33,758,196	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			29,769,892	100.0		30,332,272	100.0		61,743,193	100.0
II 売上原価			10,291,193	34.6		10,873,819	35.8		21,574,081	34.9
売上総利益			19,478,698	65.4		19,458,452	64.2		40,169,111	65.1
III 販売費及び一般管理費			18,760,300	63.0		18,252,120	60.2		37,791,912	61.2
営業利益			718,398	2.4		1,206,332	4.0		2,377,198	3.9
IV 営業外収益	※1		221,302	0.7		162,926	0.5		382,030	0.6
V 営業外費用	※2		75,396	0.2		102,839	0.3		149,745	0.3
経常利益			864,303	2.9		1,266,419	4.2		2,609,484	4.2
VI 特別利益	※3		40,648	0.1		22,707	0.1		65,858	0.1
VII 特別損失	※4		87,275	0.3		1,488,454	4.9		130,867	0.2
税引前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			817,676	2.7		△199,327	△0.6		2,544,475	4.1
法人税、住民税及び事業税		266,739			561,697			1,133,145		
法人税等調整額		176,677	443,416	1.5	△496,832	64,865	0.3	150,002	1,283,148	2.0
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			374,259	1.2		△264,192	△0.9		1,261,326	2.1
前期繰越利益			11,595,679			—			11,595,679	
中間配当額			—			—			441,174	
中間(当期)未処分利益			11,969,939			—			12,415,832	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	2,390,432
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）	—	—	—
中間純損失（千円）	—	—	—
自己株式の取得（千円）	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—
平成18年6月30日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	2,390,432

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		任意積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高（千円）	403,948	10,000	12,415,832	12,829,781	△3,768,822	13,047,985
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当（千円）	—	—	△441,172	△441,172	—	△441,172
中間純損失（千円）	—	—	△264,192	△264,192	—	△264,192
自己株式の取得（千円）	—	—	—	—	△409	△409
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△705,365	△705,365	△409	△705,775
平成18年6月30日 残高（千円）	403,948	10,000	11,710,466	12,124,415	△3,769,232	12,342,210

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	14,047	14,047	13,062,033
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）	—	—	△441,172
中間純損失（千円）	—	—	△264,192
自己株式の取得（千円）	—	—	△409
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	△3,908	△3,908	△3,908
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△3,908	△3,908	△709,683
平成18年6月30日 残高（千円）	10,139	10,139	12,352,349

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕込 移動平均法による原価法によっております。 原材料 移動平均法による原価法によっております。 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕込 同左 原材料 同左 商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕込 同左 原材料 同左 商品及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 19～20年 構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただしソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 閉店損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 閉店損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>中間貸借対照表</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、45,851千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に従い、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53,077千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が53,077千円減少しております。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が116,633千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が116,633千円減少しております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第 6号）を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益は85,818千円増加し、税引前中間純利益は1,374,517千円減少し、その影響により税引前中間純損失199,327千円となりました。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月 9日企業会計基準第 5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月 9日企業会計基準適用指針第 8号）を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は12,352,349千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	千円 19,922,522	千円 22,133,124	千円 21,181,264

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
※1. 営業外収益の主要項目																			
受取利息	3,307千円	4,450千円	7,777千円																
※2. 営業外費用の主要項目																			
支払利息	61,984千円	67,726千円	124,067千円																
※3. 特別利益の主要項目																			
固定資産売却益	20,648千円	—	20,648千円																
損害賠償金収入	20,000千円	4,380千円	20,000千円																
保険金収入	—	15,236千円	15,539千円																
閉店損失引当金戻入益	—	3,090千円	9,670千円																
※4. 特別損失の主要項目																			
固定資産売却損	1,420千円	8,500千円	1,420千円																
固定資産除却損	8,412千円	8,240千円	11,793千円																
災害損失	—	—	16,558千円																
火災損失	—	11,378千円	—																
棚卸資産廃棄損	26,943千円	—	26,943千円																
損害賠償金	14,000千円	—	18,297千円																
店舗改造計画等に伴う 損失額	36,500千円	—	55,855千円																
減損損失	—	1,460,336千円	—																
		※減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (店舗)</td> <td>建物・構築物・工具器具及び備品</td> <td>福岡県他 (85店舗)</td> <td>1,391,683千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地・建物</td> <td>茨城県</td> <td>35,469千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県他</td> <td>33,182千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産 (店舗)	建物・構築物・工具器具及び備品	福岡県他 (85店舗)	1,391,683千円	賃貸資産	土地・建物	茨城県	35,469千円	遊休資産	土地	福岡県他	33,182千円	
用途	種類	場所	減損損失																
事業用資産 (店舗)	建物・構築物・工具器具及び備品	福岡県他 (85店舗)	1,391,683千円																
賃貸資産	土地・建物	茨城県	35,469千円																
遊休資産	土地	福岡県他	33,182千円																
		<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共有資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対し著しく時価が下落している店舗について並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p>																	

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
5. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産		<p>なお、事業用資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定した使用価値又は不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。また、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p>																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>賃貸用 資産</th> <th>遊休資 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,001,554 千円</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>240,516 千円</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び 備品</td> <td>149,612 千円</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>—</td> <td>35,469 千円</td> <td>33,182 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,391,683 千円</td> <td>35,469 千円</td> <td>33,182 千円</td> </tr> </tbody> </table>			事業用資産 (店舗)	賃貸用 資産	遊休資 産	建物	1,001,554 千円	—	—	構築物	240,516 千円	—	—	工具器具 及び 備品	149,612 千円	—	—	土地	—	35,469 千円	33,182 千円	計	1,391,683 千円	35,469 千円	33,182 千円
				事業用資産 (店舗)	賃貸用 資産	遊休資 産																					
		建物		1,001,554 千円	—	—																					
		構築物		240,516 千円	—	—																					
		工具器具 及び 備品		149,612 千円	—	—																					
		土地		—	35,469 千円	33,182 千円																					
計	1,391,683 千円	35,469 千円	33,182 千円																								
	1,270,720千円	1,059,711千円	2,640,538千円																								
	7,471千円	7,619千円	14,906千円																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間
(自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘要
自己株式 普通株式	2,520,368株	370株	—	2,520,738株	注
合計	2,520,368株	370株	—	2,520,738株	

(注) 普通株式の自己株式の増加370株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,027,773</td> <td>284,251</td> <td>743,521</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>361,577</td> <td>24,543</td> <td>337,033</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,578</td> <td>881</td> <td>9,696</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>96,325</td> <td>4,013</td> <td>92,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,496,254</td> <td>313,690</td> <td>1,182,564</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	1,027,773	284,251	743,521	工具器具及び備品	361,577	24,543	337,033	その他	10,578	881	9,696	無形固定資産	96,325	4,013	92,312	合計	1,496,254	313,690	1,182,564	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,027,773</td> <td>334,011</td> <td>693,762</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10,578</td> <td>2,997</td> <td>7,580</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>391,052</td> <td>105,780</td> <td>285,271</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>96,325</td> <td>20,067</td> <td>76,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,525,729</td> <td>462,856</td> <td>1,062,873</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	1,027,773	334,011	693,762	車両及び運搬具	10,578	2,997	7,580	工具器具及び備品	391,052	105,780	285,271	ソフトウェア	96,325	20,067	76,258	合計	1,525,729	462,856	1,062,873	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,027,773</td> <td>309,069</td> <td>718,704</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10,578</td> <td>1,939</td> <td>8,638</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>390,770</td> <td>70,979</td> <td>319,791</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>96,325</td> <td>12,040</td> <td>84,285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,525,448</td> <td>394,029</td> <td>1,131,419</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,027,773	309,069	718,704	車両及び運搬具	10,578	1,939	8,638	工具器具及び備品	390,770	70,979	319,791	ソフトウェア	96,325	12,040	84,285	合計	1,525,448	394,029	1,131,419
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	1,027,773	284,251	743,521																																																																							
工具器具及び備品	361,577	24,543	337,033																																																																							
その他	10,578	881	9,696																																																																							
無形固定資産	96,325	4,013	92,312																																																																							
合計	1,496,254	313,690	1,182,564																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	1,027,773	334,011	693,762																																																																							
車両及び運搬具	10,578	2,997	7,580																																																																							
工具器具及び備品	391,052	105,780	285,271																																																																							
ソフトウェア	96,325	20,067	76,258																																																																							
合計	1,525,729	462,856	1,062,873																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	1,027,773	309,069	718,704																																																																							
車両及び運搬具	10,578	1,939	8,638																																																																							
工具器具及び備品	390,770	70,979	319,791																																																																							
ソフトウェア	96,325	12,040	84,285																																																																							
合計	1,525,448	394,029	1,131,419																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																																																																								
2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 132,999千円 1年超 1,049,564千円 合計 1,182,564千円	2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 136,910千円 1年超 925,962千円 合計 1,062,873千円	2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 137,689千円 1年超 993,729千円 合計 1,131,419千円																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																																																																								
3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 53,904千円 減価償却費相当額 53,904千円	3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 68,827千円 減価償却費相当額 68,827千円	3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 123,623千円 減価償却費相当額 123,623千円																																																																								
4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 428.67円 1株当たり中間純利益 金額 12.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有する潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 419.99円 1株当たり中間純損失 金額 8.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 444.11円 1株当たり当期純利益 金額 42.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有する潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又 は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	374,259	△264,192	1,261,326
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(千円)	374,259	△264,192	1,261,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,411,650	29,411,337	29,411,612
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち自己株式取得方式によるス tockオプション)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後、1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	平成13年3月29日定時 株主総会決議ストック オプション (自己株式方式) 普通株式 209千株	—————	平成13年3月29日定時 株主総会決議ストック オプション (自己株式方式) 普通株式 209千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年8月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………441,167千円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成18年9月20日

(注) 平成18年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月16日

株式会社ジョイフル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 石 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月25日

株式会社ジョイフル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久留 和夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	白水 一信	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月16日

株式会社ジョイフル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸林 信幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大石 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフルの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月25日

株式会社ジョイフル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久留 和夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	白水 一信	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフルの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。